



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 28 年 3 月 18 日

平成27年度 第2回国際業務委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(会長:工藤泰三)は、平成28年3月17日(木)に平成27年度第2回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役常務経営委員)を、千代田区霞が関の尚友会館で開催した。

委員会には羽尾物流審議官、勝山国際物流課長他、国土交通省幹部も出席した。与田理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った羽尾物流審議官は、冒頭、「物流政策対話を通じ、各国の様々な規制を改善し、それが日本の物流事業者の海外展開に役立つことが重要で、引き続き力を入れていきたい」と強調するとともに、日本の物流システムの海外展開について、具体的な取組みとして「制度改善に向けた働きかけ」「先駆的な取組み支援」「現地人材育成事業」「物流関連インフラ整備」「物流機材の標準化等」の5つを挙げ、官民連携で政策を推進して行きたいと述べた。

議事では、国土交通省の勝山国際物流課長から物流政策対話の実施等最近の取組み等について説明が行われた後、事務局より、国際業務委員会に関する本年度の活動報告等が行われた。海外物流戦略ワーキングチームにおいて、カンボジア、ラオス、マレーシアとの政府間物流政策対話等に合わせて、会員企業の専門家を交えて官民で課題検討・情報共有を進めてきたこと等が説明され、平成28年度もこのような活動を継続することが確認された。

また、昨年11月に実施したカンボジア・ラオス物流実態調査の概要報告が行われた。物流連では、平成24年度にタイ、25年度にミャンマー、一昨年にベトナムと「陸のASEAN」の調査を一応完了したため、来年度以降は「海のASEAN」を対象に現地調査を行うこととした。

さらに、3年前より進めている「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」に関連して、国土交通政策研究所が実施するシンガポールでの外資系荷主に対する現地ヒアリングの事前調査で、国内における外資系荷主へのヒアリング結果の報告があった。外資系荷主の視点として、「国内で厳格な温度管理を要する冷蔵品(医薬品等)を一括して扱える事業者が少ない」との指摘や、「物流業者の選定にあたって認証や資格、システムを重視している」点、「日本のドライバー不足を懸念している」点などが報告された。そのほか、事務局より、海外物流戦略ワーキングチームのメンバーは、会員の希望に応じて更に拡充したいとの説明があり、次回の委員会は今年9月頃を開催することとなった。

以上

事務局:永尾

会議全景



挨拶する羽尾物流審議官 隣は勝山国際物流課長

